

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03 3437 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03 3437 5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高 (千円)	61,801,178	59,995,722	52,503,375	58,503,793	57,385,172
経常利益 (千円)	5,634,321	3,587,855	1,364,711	2,488,218	3,069,453
当期純利益 (千円)	2,941,382	1,513,766	278,278	1,124,682	1,555,606
包括利益 (千円)	-	-	-	1,232,397	1,613,123
純資産額 (千円)	30,906,454	30,965,726	30,568,808	30,932,297	31,679,389
総資産額 (千円)	43,033,619	40,515,946	41,271,027	41,447,721	42,065,679
1株当たり純資産額 (円)	1,216.52	1,253.58	1,229.02	1,240.49	1,269.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.22	62.02	11.76	47.30	65.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	119.75	62.00	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.1	73.2	70.8	71.2	71.8
自己資本利益率 (%)	10.2	5.1	0.9	3.8	5.2
株価収益率 (倍)	16.63	10.30	78.91	17.44	16.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,782,284	3,056,022	1,922,135	4,363,325	4,139,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,282	773,476	2,134,315	1,063,598	1,249,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,245,350	2,784,131	1,161,197	1,415,997	1,299,470
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,242,238	10,740,477	9,366,882	11,250,614	12,840,833
従業員数 (名)	4,170	4,329	4,571	4,469	4,362

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高 (千円)	40,839,274	38,339,380	33,939,435	35,406,198	34,502,005
経常利益 (千円)	4,939,630	2,987,752	1,183,808	1,861,239	2,882,057
当期純利益 (千円)	2,865,958	1,563,008	683,786	921,569	1,595,837
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266
純資産額 (千円)	29,282,513	29,285,691	29,244,394	29,314,798	30,047,134
総資産額 (千円)	35,850,968	34,984,971	33,808,584	34,644,047	36,109,259
1株当たり純資産額 (円)	1,198.73	1,237.56	1,230.01	1,232.99	1,263.79
1株当たり配当額 (円)	45	35	35	35	30
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(20)	(15)	(15)	(15)	(15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.13	64.03	28.89	38.76	67.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	116.68	64.02	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	83.7	86.5	84.6	83.2
自己資本利益率 (%)	10.1	5.3	2.3	3.1	5.4
株価収益率 (倍)	17.07	9.98	32.12	21.28	16.09
配当性向 (%)	29.86	53.76	121.45	90.30	44.70
従業員数 (名)	2,497	2,679	2,783	2,786	2,750

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	OA機器の販売を開始
昭和59年9月	本社ビル（現：本社別館）完成
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社（福岡市）開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社（大阪市）開設
平成9年8月	本社ビル（現：本社本館）完成
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム（現商号：株式会社九州D T S）を設立
平成13年3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更
平成16年6月	本社ビル（本社新館）完成
平成16年10月	中京支社（名古屋市）開設
平成17年11月	株式会社F A I T E Cを設立
平成18年10月	株式会社アスタリクスを設立
平成18年11月	日本S E株式会社を株式取得により子会社化
平成19年2月	株式会社総合システムサービスを株式取得により完全子会社化
平成19年4月	株式会社M I R U C Aを設立
平成19年4月	データリンクス株式会社がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	遼天斯（上海）軟件技術有限公司を設立
平成21年10月	デジタルテクノロジー株式会社を設立
平成23年4月	株式会社アスタリクスと合併
平成23年10月	株式会社D T S パレットを設立
平成23年11月	D T S America Corporationを設立

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社7社および非連結子会社4社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

(3) プロダクトサービス・その他

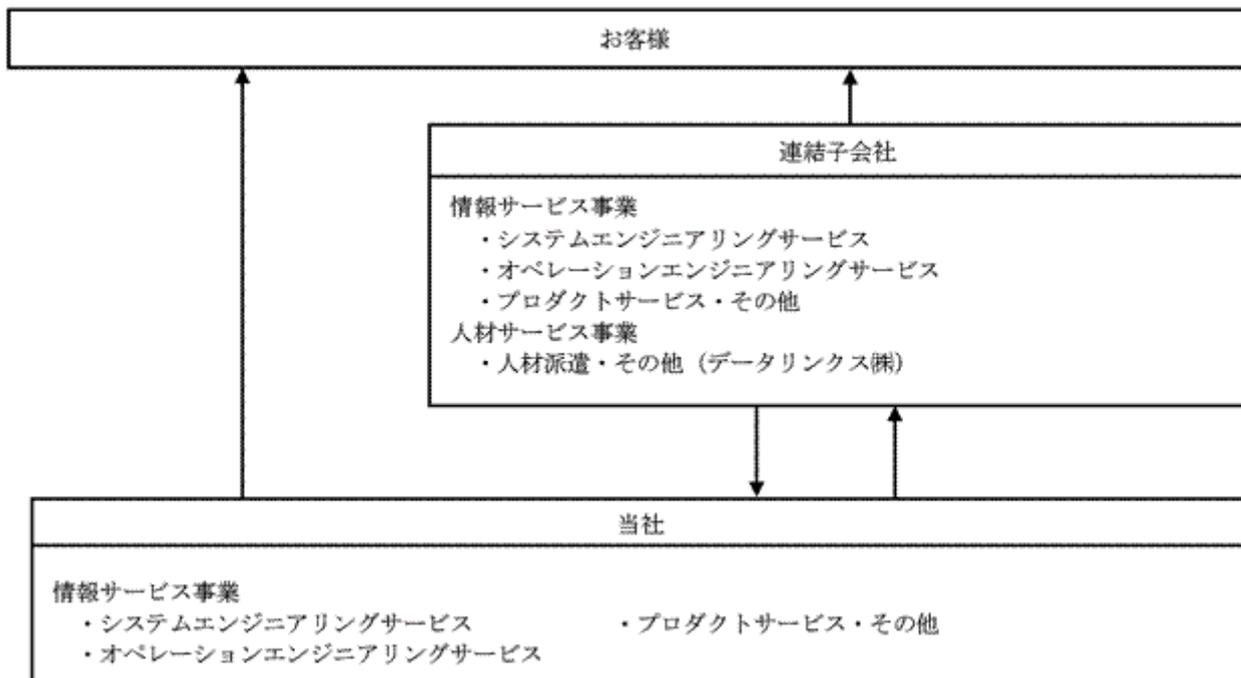
他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

〔人材サービス事業〕

(4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
データリンクス株式会社 (注)2	東京都新宿区	309,024	情報サービス事業 人材サービス事業	50.02	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 4名
株式会社F A I T E C	東京都港区	300,000	情報サービス事業	80.10	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名
日本S E 株式会社 (注)3	東京都板橋区	755,113	情報サービス事業	96.95	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名
株式会社総合システム サービス	京都市下京区	46,850	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社M I R U C A	東京都大田区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の研修全般について委託しております。 役員の兼任 2名
デジタルテクノロジー株 式会社	東京都荒川区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の情報サービス事業における機器購入などを行っております。 役員の兼任 3名

(注)1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	4,286
人材サービス事業	76
合計	4,362

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,750	35.3	10.1	5,745

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にあったものの、急速な円高の進行やタイの洪水被害による生産活動の低下、欧州政府債務危機による海外経済の減速などの影響により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス産業においても、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は依然として慎重であり、厳しい事業環境が継続しておりますが、リスク管理の強化やグローバル化への対応などの戦略的な情報化投資に対する需要は高まりつつあります。

このような状況下において当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』の2年目として、金融・通信に次ぐ柱となるコア事業の育成や、新たな企画型事業の創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立に注力してまいりました。これらを実現するために、プロジェクトマネジメント強化を中心とした「S I力の強化」施策や、他社との協業による事業拡大を狙いとした「アライアンスの積極化」施策、コア事業分野別にグループ会社連携を進める「グループ総合力の強化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新による「経営インフラの強化」施策など、企業価値を向上させるための各種施策を積極的に推進しております。

具体的には、新たな企画型事業の創出への取り組みとして、業務データをフローやガイダンスなど画面表示の指示に沿って容易に分析できる「BI NavigationStudio」を開発し、販売を開始いたしました。また、グローバル展開に向けたビジネス基盤確立の取り組みとして、製造業や不動産業、金融業を中心に、海外におけるシステム開発やB P O（注1）などの案件を推進いたしました。さらに、独自のプロジェクトマネジメントシステムを開発・適用し、開発案件の規模や重要度に応じて品質、進捗、生産性のある化を徹底するなどプロジェクトマネジメントを強化することにより、サービス品質の向上を図りました。第3四半期からはグループ会社への展開も進めております。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注1）B P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）：企業などが自社の業務の一部を専門業者に企画から運営まで一括して外部委託すること。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	57,385	1.9%	34,502	2.6%
営業利益	2,973	29.5%	2,707	61.4%
経常利益	3,069	23.4%	2,882	54.8%
当期純利益	1,555	38.3%	1,595	73.2%

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	35,874	0.7%	24,080	3.3%
	オペレーション エンジニアリングサービス	12,673	0.4%	10,043	0.2%
	プロダクトサービス・その他	4,298	15.5%	378	11.1%
	小計	52,845	2.0%	34,502	2.6%
人材サービス	人材派遣・その他	4,539	0.6%	-	-
	小計	4,539	0.6%	-	-
合計		57,385	1.9%	34,502	2.6%

売上高は573億85百万円（前年同期比1.9%減）となりました。売上高の減少は、前年同期の金融大型開発案件の減少による影響を、サービス業および製造業の増加でカバーするにいたらず、システムエンジニアリングサービスが減少したこと、また、震災などによる一時的な機器販売の需要低下の影響によりプロダクトサービスが減少したことによるものであります。

売上原価は487億73百万円（前年同期比3.4%減）となり、売上総利益は86億11百万円（前年同期比7.3%増）となりました。売上総利益の増加は、一部子会社において不採算案件が発生したものの、主に個別においてプロジェクトマネジメント強化による不採算案件の減少や稼働率の向上、生産性向上によるプロジェクト採算の改善などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』に基づき、新規事業の創出や営業体制の強化、経営インフラの強化などに対し戦略的な支出を実施しましたが、各種費用削減に積極的に取り組んだ結果、56億37百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

この結果、営業利益は29億73百万円（前年同期比29.5%増）、経常利益は30億69百万円（前年同期比23.4%増）、当期純利益は15億55百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

運輸業基幹業務システム再構築案件、金融業システム統合案件や営業店システム開発案件、製造・卸売小売業ERP（注2）案件など、各分野での売上高が増加し、また金融業AMO（注3）案件など新たなサービス分野における売上高も増加いたしました。前年同期の金融大型開発案件の影響をカバーするにいたらずシステムエンジニアリングサービス売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

顧客内製化などによる運用コスト削減への動きが一巡する中、金融業やサービス業の運用案件を新たに受注獲得いたしました。一部ネットワーク関連の運用案件の縮小もあり、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド関連の需要は増加しているものの、震災などによる一時的な需要低下の影響により、売上高は減少いたしました。

（注2）ERP（エンタープライズ・リソース・プランニング）：企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念、およびこれを実現するITシステムやソフトウェアのこと。

（注3）AMO（アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング）：企業などがIT投資最適化を図るために自社システムの維持・管理・保守業務を専門業者に外部委託すること。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

カスタマセンタへの要員派遣の大量新規受注や流通関連のアウトソーシング事業拡販などが順調に推移しましたが、主要取引先の一部において、派遣スタッフの内製化や就労スタッフの縮小があり、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末112億50百万円に比べ15億90百万円増加し、128億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは41億39百万円となりました。税金等調整前当期純利益が6億84百万円増加いたしました。法人税等の支払額が10億60百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ得られた資金が2億23百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億49百万円となりました。無形固定資産の取得による支出が1億36百万円減少いたしました。投資有価証券の取得による支出が3億円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ使用した資金が1億86百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは12億99百万円となりました。短期借入金の純増減に伴う支出が3億15百万円増加しております。長期借入金の返済に伴う支出が4億30百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ使用した資金が1億16百万円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	35,874,098	0.7
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,673,134	0.4
合計		48,547,232	0.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	37,088,885	2.2	11,421,594	11.9
	オペレーション エンジニアリングサービス	11,489,482	3.7	7,530,171	13.6
合計		48,578,368	0.8	18,951,766	0.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	35,874,098	0.7
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,673,134	0.4
	プロダクトサービス・その他	4,298,539	15.5
	小計	52,845,772	2.0
人材 サービス	人材派遣・その他	4,539,400	0.6
	小計	4,539,400	0.6
合計		57,385,172	1.9

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

[事業上及び財務上の対処すべき課題]

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など市場拡大期における従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後はクラウドコンピューティング・仮想化などの技術を活用したサービス提供型の事業形態が成長すると見込まれております。

当社グループは、このような業界環境の変化を好機と捉え、最適な事業ポートフォリオの構築に向け、企画型の営業強化やマーケットイン型のソリューション提供などの施策に取り組みます。当社グループが付加価値の高いサービスを効率的に提供できる『バリュー・ソリューション・プロバイダー』となることにより、お客様と相互にメリットを享受できる関係を構築し、自律して成長する会社を目指してまいります。

具体的には、既存事業の変革や新規事業の創出により、事業ポートフォリオの最適化を図ります。また、根幹の情報サービス事業においては、コンサルティングからアウトソーシングまでの一貫サービスのさらなる拡大、プロジェクトマネジメントの一層の強化、オフショア開発の増強などにより、サービスレベル向上と収益性確保の両立を図ります。さらには、営業統括組織の新設による営業力の強化や、他社との戦略的な連携強化の推進、グループ総合力のさらなる強化などにより新規事業を創出します。なお、人材マネジメントの徹底やコーポレートガバナンス・CSRの向上など、当社グループを支える経営インフラの強化にも継続的に取り組んでまいります。

[株式会社の支配に関する基本方針]

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます）を導入しております。本対応方針の内容の概要は次のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、持続的成長と企業価値向上を確かなものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにオフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者（以下「行為者」といいます）が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものであることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取組みを不当に阻害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための経営の責務であると考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取組みの内容の概要

当社は、行為者に対し、一定の手続きに従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる（当社の保有する当社普通株式への割当てを除きます）ものとしたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合、または当社株主総会において必要な措置の発動が承認された場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものとしたします。

(3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の および の理由から、上記(2)の取組みが、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

本対応方針の有効期間は、定時株主総会の終結の時から次の定時株主総会の終結の時までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直したまたは廃止することを可能としております。したがって、上記(1)の基本方針およびこれに従って導入された上記(2)の取組みは、株主の皆様の意向が十分に反映される設計としております。

本対応方針における必要な措置の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、受注形態やプロジェクト規模など一定の条件に該当したプロジェクトの提案可否や品質判定、進捗状況を見える化することなどを目的としたプロジェクト推進会議を設置することにより不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生するなどにより、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不採算案件が発生するおそれがあります。

(3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は16百万円であり、主な活動内容は次のとおりであります。
なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) スマートデバイスサービス

近年のコンシューマ市場におけるスマートデバイスの浸透を受け、その利便性からビジネスへの導入・利用は拡大しており、今後も一層の普及が予想されます。

当社グループにおきましても、顧客からのスマートデバイス導入に向けた要請に応えるために、スマートデバイスのアプリケーション開発能力および体制を整え、スマートデバイスを活用した新たなサービスを提供するための技術を研究開発いたしました。

その成果として、スマートタブレットを活用した、サービス業向けの予約管理システムの開発を行い順次お客様へのサービス提供を行っております。

(2) 節電ソリューション

地球温暖化は当社グループの事業活動にとって、最も身近で緊急の対策が必要となる環境問題の一つであり、なかでも節電努力については産業界に強く求められています。

そこで、オフィスにおいて無理なく・効率よく実施できる節電対策を日比谷総合設備株式会社と共同開発し、次のようなパッケージを開発いたしました。

パソコンや携帯端末のWeb画面から、照明を1灯ずつ個別に「点灯/消灯」を制御することで、必要な部分だけ効率よく照明を行い余分な照明電力を削減することが可能となります。また、どれだけの電力が削減できたかを表示する「見える化」を実現したパッケージであります。

実証実験では、照明電力を7割近く削減できることを確認いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は573億85百万円（前年同期比1.9%減）となりました。売上高の減少は、前年同期の金融大型開発案件の減少による影響を、サービス業および製造業の増加でカバーするにいたらず、システムエンジニアリングサービスが減少したこと、また、震災などによる一時的な機器販売の需要低下の影響によりプロダクトサービスが減少したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は86億11百万円（前年同期比7.3%増）となりました。売上総利益の増加は、一部子会社において不採算案件が発生したものの、主に個別においてプロジェクトマネジメント強化による不採算案件の減少や稼働率の向上、生産性向上によるプロジェクト採算の改善などによるものであります。

営業利益

営業利益は29億73百万円（前年同期比29.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画『バリュー・ソリューション・プロバイダー』に基づき、新規事業の創出や営業体制の強化、経営インフラの強化などに対し戦略的な支出を実施しましたが、各種費用削減に積極的に取り組んだ結果、56億37百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

経常利益

経常利益は30億69百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は15億55百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は420億65百万円となりました。ソフトウェアが6億33百万円、受取手形及び売掛金が6億18百万円、それぞれ減少しておりますが、現金及び預金が19億40百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が6億17百万円増加しております。現金及び預金の増加につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

負債は103億86百万円となりました。未払金が3億4百万円増加しておりますが、短期借入金3億11百万円、未払法人税等が1億56百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が1億29百万円減少しております。

純資産は316億79百万円となりました。利益剰余金が当期純利益により15億55百万円増加いたしました。剰余金の配当により8億32百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が7億47百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、7億40百万円であります。

その主なものは、当社のサービス提供目的の自社利用ソフトウェア（年金管理システム）の追加取得3億15百万円および社内システムに係るソフトウェアの開発1億39百万円、当社グループ各社の事務機器およびネットワーク機器の増設であります。

なお、セグメント別に記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (東京都港区)	本社および生産設備	491,024	2,163,000 (613)	106,604	2,760,629	1,087
本社別館 (東京都港区)	本社および生産設備	117,746	870,344 (192)	5,397	993,488	106
本社新館 (東京都港区)	本社および生産設備	507,483	1,122,991 (623)	25,435	1,655,910	672
新橋センタ (東京都港区)	本社および生産設備	212	-	680	892	68
芝開発センタ (東京都港区)	本社および生産設備	9,796	-	19,529	29,325	583
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	7,567	-	2,729	10,296	220
中京支社 (名古屋市中区)	生産設備	470	-	1,145	1,616	14
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	136,260	938,283 (543)	44	1,074,588	-
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	221,092	381,118 (328)	4,816	607,026	-
中浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	103,364	244,215 (427)	0	347,580	-
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	200,883	188,165 (1,090)	1,270	390,319	-
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	263,257	402,079 (1,899)	-	665,337	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」および「リース資産」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア1,742,683千円を所有しております。

4 当社は情報サービス事業の単一セグメントであります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)九州D T S	本社 (福岡市博多区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	9,774	-	2,733	12,508	97
データリンクス(株)	本社他 (東京都新宿区他)	情報サービス事業 人材サービス事業	本社、生産設備 および派遣事務 設備	53,998	-	25,150	79,149	353
(株)F A I T E C	本社 (東京都港区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	18,698	-	9,393	28,091	284
日本S E(株)	本社他 (東京都板橋区他)	情報サービス事業	本社、生産設備お よび福利厚生施設	128,088	111,937 (2,593)	8,697	248,723	636
(株)総合システム サービス	本社他 (京都市下京区他)	情報サービス事業	本社、生産設備お よび福利厚生施設	6,549	230 (27)	20,556	27,335	143
(株)M I R U C A	本社 (東京都大田区)	情報サービス事業	本社および 研修設備	19,599	-	3,910	23,510	12
デジタルテクノ ロジー(株)	本社他 (東京都荒川区他)	情報サービス事業	本社および 販売業務設備	25,094	-	7,011	32,106	87

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれて
おりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェアを下記のとおり所有しております。

(株)F A I T E C	242千円
日本S E(株)	12,681千円
(株)総合システムサービス	23,412千円
(株)M I R U C A	59千円
デジタルテクノロジー(株)	3,545千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	12,611,133	25,222,266	-	6,113,000	-	6,190,917

(注) 平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	25	45	108	4	8,504	8,718	-
所有株式数 (単元)	-	81,206	3,127	11,325	42,841	26	113,502	252,027	19,566
所有株式数の 割合(%)	-	32.22	1.24	4.49	17.00	0.01	45.04	100.00	-

(注) 1 自己株式1,446,904株は「個人その他」に14,469単元、「単元未満株式の状況」に4株含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が134単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,334	13.21
D T Sグループ社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	1,666	6.60
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,553	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,140	4.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	622	2.46
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	509	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	482	1.91
株式会社N T C	東京都渋谷区桜丘町20番1号	482	1.91
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	410	1.62
小崎 智富	千葉県浦安市	401	1.59
計	-	10,601	42.03

(注) 1 当社は、自己株式1,446千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年3月7日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成24年3月1日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	1,707	6.77
中央三井アセット信託銀行株式会社	377	1.50
中央三井信託銀行株式会社	354	1.41
中央三井アセットマネジメント株式会社	52	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	92	0.37

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,446,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,755,800	237,558	-
単元未満株式	普通株式 19,566	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	-	-
総株主の議決権	-	237,558	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,446,900	-	1,446,900	5.7
計	-	1,446,900	-	1,446,900	5.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	88	73
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,446,904	-	1,446,904	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当事業年度（平成24年3月期）の期末配当金については1株当たり15円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせまして1株当たり30円としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社では、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月7日取締役会決議	356,630	15
平成24年6月22日定時株主総会決議	356,630	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
最高(円)	4,190 2,320	2,130	1,040	1,181	1,135
最低(円)	3,130 1,488	557	617	675	733

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成19年10月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	990	944	913	1,035	1,083	1,135
最低(円)	913	813	844	896	958	1,054

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	赤羽根 靖隆	昭和21年 8 月 5 日生	平成11年 4 月 (株)エヌ・ティ・ティエムイー取締役 第 6 マーケティング本部長 平成12年 4 月 (株)エヌ・ティ・ティエックス代表取 締役副社長 平成13年 5 月 当社顧問 平成13年 6 月 当社代表取締役副社長 当社執行役員 平成14年 4 月 当社代表取締役社長 平成19年 4 月 (株)M I R U C A 取締役 平成22年 4 月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	54
代表取締役 社長 執行役員	-	西田 公一	昭和31年 1 月24日生	平成13年 6 月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ金融シ ステム事業本部企画部長 平成15年11月 同社金融システム事業本部副事業本 部部長 平成16年 5 月 同社リージョナルバンキングシステ ム事業本部副事業本部長 同社総合バンキングビジネスユニッ ト長 平成17年 6 月 同社執行役員 同社リージョナルバンキングシステ ム事業本部長 平成21年 6 月 当社取締役副社長 当社執行役員(現任) 平成22年 4 月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年 3 月 (株)M I R U C A 代表取締役社長(現 任)	(注) 2	10
専務取締役 執行役員	新市場開発 事業本部長	熊坂 勝美	昭和28年 2 月 7 日生	昭和49年10月 当社入社 平成 8 年 6 月 当社取締役 平成12年 6 月 当社執行役員(現任) 平成14年 4 月 当社常務取締役 平成21年 6 月 日本 S E (株)取締役(現任) 当社専務取締役(現任) 平成21年12月 デジタルテクノロジー(株)代表取締役 社長 平成23年 4 月 当社新市場開発事業本部長(現任) 平成23年11月 DTS America Corporation取締役社長 (現任) 平成24年 1 月 遞天斯(上海)軟件技術有限公司董事 長(現任)	(注) 2	17
常務取締役 執行役員	-	伊東 辰巳	昭和28年11月25日生	昭和51年 3 月 当社入社 平成12年 4 月 当社社会システム部長 平成16年 4 月 当社執行役員(現任) 平成18年 4 月 当社産業システム事業本部長 平成18年 6 月 当社取締役 平成19年 6 月 データリンクス(株)取締役 平成22年 4 月 当社常務取締役(現任) 平成23年12月 デジタルテクノロジー(株)代表取締役 社長(現任)	(注) 2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	コーポレート サービス担当 統括部長	坂本 孝雄	昭和36年1月4日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 当社コーポレートスタッフ本部企画部長 当社執行役員(現任) 当社コーポレートスタッフ本部副本部長 当社経営企画担当統括部長 当社取締役(現任) デジタルテクノロジー(株)取締役(現任) 日本S E(株)取締役(現任) (株)D T Sバレット代表取締役社長(現任) 当社コーポレートサービス担当統括部長(現任)	(注) 2	4
取締役 執行役員	金融事業本部長	竹内 実	昭和36年6月21日生	昭和60年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成19年11月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年6月	当社入社 当社金融システム第三部長 当社金融システム事業本部長 当社執行役員(現任) 遞天斯(上海)軟件技術有限公司董事(現任) (株)F A I T E C 取締役 当社金融事業本部長(現任) データリンクス(株)取締役 当社取締役(現任) DTS America Corporation取締役(現任) (株)九州D T S 取締役(現任)	(注) 2	2
取締役	-	村井 一之	昭和28年1月25日生	平成11年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	(株)エヌ・ティ・ティ・データ東日本支社長 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)取締役経営企画部長 同社代表取締役常務営業本部長 当社営業本部部長 データリンクス(株)取締役 当社執行役員 当社営業本部長 当社取締役(現任) データリンクス(株)代表取締役社長(現任)	(注) 2	3
取締役	-	萩原 忠幸	昭和30年10月11日生	平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	(株)富士銀行IT推進部ITプロジェクト推進室長 (株)みずほコーポレート銀行IT・システム統括部副部長 (株)みずほ銀行執行役員IT・システム統括部長 当社取締役 (株)みずほ銀行常務取締役 当社取締役退任 (株)みずほ銀行常務執行役員 同社理事(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	原 宏樹	昭和36年9月3日生	平成13年1月 平成14年2月 平成15年7月 平成17年1月 平成18年10月 平成22年1月 平成24年4月 平成24年6月	中央三井信託銀行(株)経営管理部統括グループ調査役 同社システム企画部企画グループ主席調査役 同社システム企画部次長 同社京都支店次長 同社内部監査部本部監査グループ主席業務監査役 同社システム企画部次長 三井住友信託銀行(株)IT統括部IT基盤運営部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	栗原 広史	昭和25年9月11日生	平成13年10月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月	中央三井信託銀行(株)検査部長 中央三井インフォメーションテクノロジー(株)常務取締役 当社システム開発本部参与 当社金融システム事業本部長 当社執行役員 当社コーポレートスタッフ本部長 当社取締役 当社常務取締役 (株)総合システムサービス監査役(現任) データリンクス(株)監査役(現任) 日本S E(株)監査役(現任) 遮天斯(上海)軟件技術有限公司監事(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
常勤監査役	-	尾崎 実	昭和25年10月31日生	平成5年4月 平成14年1月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年10月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年10月 平成24年6月	(株)三和銀行目黒支店長 (株)U F J銀行審査第1部主任審査役 当社管理本部企画部長 当社コーポレートスタッフ本部総務部長 当社執行役員 (株)M I R U C A監査役(現任) (株)九州D T S監査役(現任) データリンクス(株)監査役 当社常勤監査役(現任) デジタルテクノロジー(株)監査役(現任) (株)D T Sパレット監査役(現任) (株)F A I T E C監査役(現任)	(注)1	3
監査役	-	田中 襄一	昭和21年7月7日生	昭和58年7月 平成4年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	(株)野村総合研究所経営調査部主任研究員 野村インベスター・リレーションズ(株)コーポレートプランニング部長 同社企画部長 日本大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	嵯峨 清喜	昭和21年10月20日生	昭和55年4月 昭和57年12月 平成9年7月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年12月	弁護士開業(第二東京弁護士会) 嵯峨法律事務所所長 (株)大和証券グループ本社法律顧問(現任) 東京簡易裁判所調停委員 第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長 新半蔵門総合法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任) (株)ボケラボ社外監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役	-	服部 彰	昭和23年 1月16日生	昭和48年10月 昭和52年 3月 昭和58年 9月 昭和63年 9月 平成12年 4月 平成18年 9月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成21年 4月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所社員 中央監査法人代表社員 中央青山監査法人代表社員 みずほ監査法人パートナー 服部公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 学校法人駒澤大学監事(現任)	(注) 5	-
計							113

- (注) 1 平成21年 6月25日開催の第37回定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
2 平成23年 6月24日開催の第39回定時株主総会の終結の時から 2年間であります。
3 平成23年 6月24日開催の第39回定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
4 平成24年 6月22日開催の第40回定時株主総会の終結の時から 2年間であります。
5 平成24年 6月22日開催の第40回定時株主総会の終結の時から 4年間であります。
6 萩原忠幸および原宏樹の両氏は、会社法第 2条第15号に定める社外取締役であります。
7 田中襄一、嵯峨清喜および服部彰の各氏は、会社法第 2条第16号に定める社外監査役であります。
8 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に次の11名を加えた16名で構成されております。

執行役員	鈴木 吉雄	総務部長 (株)D T Sパレット 取締役
執行役員	上野 大輔	生産技術担当統括部長
執行役員	綱島 恵二	情報システム担当統括部長
執行役員	安達 継巳	関西支社長 中京支社長 (株)総合システムサービス 取締役
執行役員	勝俣 雅司	I C T事業本部長
執行役員	小林 浩利	マネジメントサービス事業本部長 データリンクス(株) 取締役
執行役員	廣川 謙	I Tインテグレーション事業本部長 デジタルテクノロジー(株) 取締役
執行役員	豊永 智規	産業公共事業本部長 (株)総合システムサービス 取締役 遁天斯(上海)軟件技術有限公司 董事 データリンクス(株) 取締役
執行役員	岩田 果	ビジネス推進担当統括部長 アライアンス企画部長
執行役員	浅見 伊佐夫	経営企画担当統括部長 グループ経営管理部長 (株)総合システムサービス 取締役
執行役員	赤松 謙一郎	金融事業副本部長 金融ソリューション営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

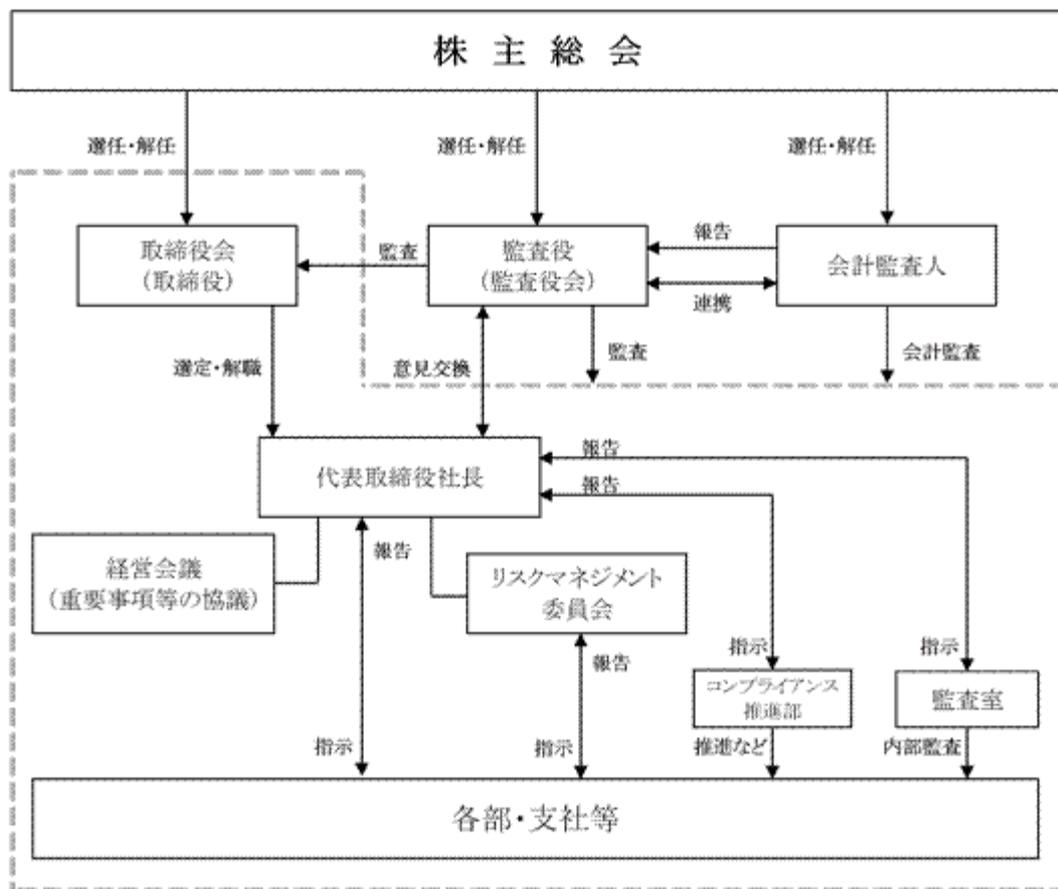
当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、社外取締役2名を含む取締役会と社外監査役3名を含む監査役会との連携による体制を採用しております。社外取締役は、それぞれの専門分野における知識や経験を背景とした経営機能の強化や取締役の業務執行に対する監督機能の強化などにおいて、また社外監査役は、客観的で公正な監査体制の確立などにおいて、それぞれ重要な役割を担っております。また、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営者による説明責任の強化および経営の透明性の向上も図られるなど、当社が株主・投資者等からの信認を確保していくうえで、適切な体制であると考えております。

さらに当社では、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は16名（うち5名が取締役兼任）であります。この体制は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼としております。また、代表取締役社長が業務執行を行うための方針および計画、その他重要事項を協議する機関として「経営会議」を設置しております。

また、さまざまなリスクを適切に管理するため「リスクマネジメント委員会」を設置しており、定期的にリスク評価および問題点の把握を行い、対応計画を策定し推進するとともに、リスクの発生の有無についての監視を行っております。さらにコンプライアンス推進部では、「D T Sコンプライアンス・ガイド」の配布や研修活動などを通じコンプライアンス遵守に向けた教育を行うなど、全従業員に対するコンプライアンス意識の徹底を図っております。



内部監査及び監査役監査

内部監査については、代表取締役社長に直属の「監査室」が、内部統制の適切性や有効性などに関し、年間監査計画に基づき定期的に監査をおこなうとともに、必要に応じて臨時に監査をおこなう体制をとっております。なお、監査室は必要に応じて監査役および会計監査人との間で情報交換などを行い、監査役監査および公認会計士監査の円滑な実施および実行性・効率性の向上を図っております。

監査役監査については、監査役が、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務状況に関する調査などを行い、取締役の業務執行を厳正に監査しております。また、社外監査役については、公認会計士の資格を有する財務・会計に関する有識者、弁護士の資格を有する法律に関する有識者および大学教授としての知見や経験を有する有識者で構成しており、それぞれの経験、見識を当社の監査体制に活かすため選任しております。なお、内部監査および監査役監査に係る構成は次のとおりであります。

- ・内部監査に係る構成 監査室 4名
- ・監査役監査に係る構成 監査役 5名（うち社外監査役 3名）

公認会計士監査については、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、四半期レビューおよび期末監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 奈尾光浩、東葦新
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名、会計士補等 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 萩原忠幸氏は、都市銀行のIT部門責任者の経験があり、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、株式会社みずほ銀行の理事であります。当社と同社との間には情報サービス等の取引関係があり、また同社は当社の株式を1.62%保有しております。

社外取締役 原宏樹氏は、信託銀行のIT部門責任者であり、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、三井住友信託銀行株式会社のIT統括部IT基盤運営部長であります。当社と同社との間には情報サービス等の取引関係があり、また同社は当社の株式を1.40%保有しております。

社外監査役 田中襄一氏は、資本戦略等をはじめ会社経営に造詣が深く、その知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、学校法人日本大学法学部の教授であります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。

社外監査役 嵯峨清喜氏は、弁護士の資格を有しており、その法的知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、新半蔵門総合法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は株式会社ポケラボの社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 服部彰氏は、公認会計士の資格を有しており、その財務および会計に関する知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、服部公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は学校法人駒澤大学の監事ですが、当社と同法人との間には特別な関係はありません。

社外取締役および社外監査役の独立性に関しては、関連する法令および規程などの要件に加え、当社と当該社外役員との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、独立性を判断しております。なお、社外監査役3名につきましては、東京証券取引所「有価証券上場規程第436条の2」等の要件を満たすため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役の招聘を容易にし、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めており、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額といたしております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	184,360	132,960	-	51,400	-	7
監査役 (社外監査役除く)	35,760	35,760	-	-	-	2
社外役員	10,680	10,680	-	-	-	3

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、過去の支給実績および会社の業績ならびに他社の支給水準等を総合的に勘案したうえ、これを決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄
貸借対照表計上額の合計額 930,361千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱協和エクシオ	504,000	419,832	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備㈱	284,000	231,744	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	555,000	163,725	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	39,936	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	230,000	31,740	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱協和エクシオ	504,000	375,480	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備㈱	284,000	259,008	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	555,000	146,520	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	42,848	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	230,000	31,050	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を17名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	46,000	-	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46,000	-	45,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準等に係る情報を取得しております。また、同機構やその他団体が行う各種研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,675,614	13,615,833
受取手形及び売掛金	9,335,538	8,717,076
有価証券	-	300,402
商品	165,873	211,962
仕掛品	₂ 486,501	₂ 664,002
貯蔵品	12,943	10,834
繰延税金資産	1,263,791	1,144,542
その他	1,231,853	1,326,895
貸倒引当金	18,947	14,976
流動資産合計	24,153,168	25,976,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,024,190	5,011,592
減価償却累計額	2,600,202	2,690,628
建物及び構築物(純額)	2,423,988	2,320,964
土地	6,431,725	6,422,365
その他	1,371,367	1,422,497
減価償却累計額	1,132,347	1,177,389
その他(純額)	239,019	245,107
有形固定資産合計	9,094,733	8,988,437
無形固定資産		
のれん	2,268,024	1,842,513
ソフトウェア	2,416,554	1,782,624
その他	20,216	19,385
無形固定資産合計	4,704,796	3,644,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392,761	₁ 1,310,914
繰延税金資産	763,550	915,827
その他	₁ 1,520,475	₁ 1,429,262
貸倒引当金	181,765	199,860
投資その他の資産合計	3,495,023	3,456,144
固定資産合計	17,294,552	16,089,106
資産合計	41,447,721	42,065,679

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,056,593	2,168,156
短期借入金	344,320	33,060
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払金	1,232,016	1,536,812
未払法人税等	1,062,907	906,338
賞与引当金	2,218,365	2,214,885
役員賞与引当金	59,570	62,100
受注損失引当金	² 114,852	² 122,529
事務所移転費用引当金	27,519	-
損害賠償損失引当金	20,475	-
その他	2,254,619	2,355,669
流動負債合計	9,511,239	9,519,552
固定負債		
社債	220,000	100,000
退職給付引当金	498,721	435,342
役員退職慰労引当金	85,559	98,394
その他	199,902	233,001
固定負債合計	1,004,183	866,738
負債合計	10,515,423	10,386,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	18,755,198	19,478,665
自己株式	1,493,542	1,493,615
株主資本合計	29,565,574	30,288,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,302	101,607
その他の包括利益累計額合計	72,302	101,607
少数株主持分	1,439,026	1,492,028
純資産合計	30,932,297	31,679,389
負債純資産合計	41,447,721	42,065,679

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	58,503,793	57,385,172
売上原価	¹ 50,481,382	¹ 48,773,981
売上総利益	8,022,410	8,611,191
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,891,028	1,899,255
賞与引当金繰入額	246,105	245,942
のれん償却額	432,808	425,511
その他	3,156,311	² 3,067,162
販売費及び一般管理費合計	5,726,253	5,637,871
営業利益	2,296,156	2,973,319
営業外収益		
受取利息	19,420	14,261
受取配当金	29,580	32,686
受取保険金	6,000	-
保険事務手数料	9,289	9,057
保険解約返戻金	41,375	326
助成金収入	77,789	24,381
その他	25,402	22,079
営業外収益合計	208,857	102,794
営業外費用		
支払利息	10,100	4,181
支払手数料	2,644	1,255
その他	4,050	1,223
営業外費用合計	16,795	6,660
経常利益	2,488,218	3,069,453
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 4,651
投資有価証券売却益	39	-
ゴルフ会員権売却益	20	-
その他	-	374
特別利益合計	59	5,025
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 1,072
固定資産除却損	⁵ 15,439	⁵ 37,655
関係会社株式売却損	22,814	-
ゴルフ会員権評価損	8,750	-
事務所移転費用引当金繰入額	27,519	-
事務所移転費用	-	9,952
損害賠償損失引当金繰入額	20,475	-
特別退職金	44,904	15,773
再就職支援費用	19,076	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,053	-
その他	-	3,300
特別損失合計	171,032	72,754
税金等調整前当期純利益	2,317,246	3,001,724

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,165,403	1,395,474
法人税等調整額	100,837	35,578
法人税等合計	1,064,566	1,359,896
少数株主損益調整前当期純利益	1,252,679	1,641,827
少数株主利益	127,997	86,221
当期純利益	1,124,682	1,555,606

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,252,679	1,641,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,282	28,704
その他の包括利益合計	<u>1</u> 20,282	<u>1</u> 28,704
包括利益	<u>1,232,397</u>	<u>1,613,123</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104,880	1,526,301
少数株主に係る包括利益	127,517	86,821

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
当期首残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
当期首残高	18,462,663	18,755,198
当期変動額		
剰余金の配当	832,147	832,139
当期純利益	1,124,682	1,555,606
当期変動額合計	292,534	723,466
当期末残高	18,755,198	19,478,665
自己株式		
当期首残高	1,493,302	1,493,542
当期変動額		
自己株式の取得	239	73
当期変動額合計	239	73
当期末残高	1,493,542	1,493,615
株主資本合計		
当期首残高	29,273,278	29,565,574
当期変動額		
剰余金の配当	832,147	832,139
当期純利益	1,124,682	1,555,606
自己株式の取得	239	73
当期変動額合計	292,295	723,393
当期末残高	29,565,574	30,288,967

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,500	72,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,801	29,304
当期変動額合計	19,801	29,304
当期末残高	72,302	101,607
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,500	72,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,801	29,304
当期変動額合計	19,801	29,304
当期末残高	72,302	101,607
少数株主持分		
当期首残高	1,348,030	1,439,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,995	53,002
当期変動額合計	90,995	53,002
当期末残高	1,439,026	1,492,028
純資産合計		
当期首残高	30,568,808	30,932,297
当期変動額		
剰余金の配当	832,147	832,139
当期純利益	1,124,682	1,555,606
自己株式の取得	239	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,193	23,698
当期変動額合計	363,488	747,091
当期末残高	30,932,297	31,679,389

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,317,246	3,001,724
減価償却費	1,458,710	1,413,552
のれん償却額	432,808	425,511
賞与引当金の増減額（ は減少）	186,325	3,479
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18,550	2,530
受注損失引当金の増減額（ は減少）	62,117	7,677
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	27,519	20,493
損害賠償損失引当金の増減額（ は減少）	20,475	20,475
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,542	63,379
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	143,107	12,834
売上債権の増減額（ は増加）	162,607	618,462
たな卸資産の増減額（ は増加）	544,845	221,482
仕入債務の増減額（ は減少）	232,845	111,562
未払金の増減額（ は減少）	260,926	240,004
その他	243,886	161,614
小計	4,836,668	5,666,164
利息及び配当金の受取額	44,838	45,695
利息の支払額	11,066	4,547
法人税等の支払額	507,116	1,567,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,363,325	4,139,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	650,000	800,000
定期預金の払戻による収入	550,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	204,889	179,100
無形固定資産の取得による支出	633,400	496,749
投資有価証券の取得による支出	762	300,780
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
関係会社株式の取得による支出	-	45,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	86,712	-
事業譲受による支出	2 134,155	-
その他	3,677	22,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,063,598	1,249,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,700	311,260
長期借入金の返済による支出	430,108	-
社債の償還による支出	120,000	120,000
自己株式の取得による支出	239	73
配当金の支払額	829,700	829,648
少数株主への配当金の支払額	36,166	33,769
その他	4,483	4,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,997	1,299,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,883,731	1,590,219
現金及び現金同等物の期首残高	9,366,882	11,250,614
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,250,614	1 12,840,833

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

データリンクス(株)

(株)F A I T E C

日本S E(株)

デジタルテクノロジー(株)

連結子会社でありました(株)アスタリクスは、平成23年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

遼天斯(上海)軟件技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(遼天斯(上海)軟件技術有限公司他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 3社

3月31日 4社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	- 千円	45,811千円
その他(出資金)	203,627 "	203,627 "
計	203,627 "	249,439 "

2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	33,344千円	104,913千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金 繰入額	114,852千円	122,529千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	- 千円	16,446千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	- 千円	4,651千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,072千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	- 千円	36,504千円
その他(工具、器具及び備品)	15,439 "	1,008 "
無形固定資産		
その他(電気通信施設利用権)	- "	142 "
計	15,439 "	37,655 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,371千円	28,037千円
組替調整額	943 "	- "
税効果調整前	21,315 "	28,037 "
税効果額	1,032 "	667 "
その他有価証券評価差額金	20,282 "	28,704 "
その他の包括利益合計	20,282 "	28,704 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	-	-	25,222,266
合計	25,222,266	-	-	25,222,266
自己株式				
普通株式(注)	1,446,580	236	-	1,446,816
合計	1,446,580	236	-	1,446,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,513	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	356,633	15	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	475,509	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,222,266	-	-	25,222,266
合計	25,222,266	-	-	25,222,266
自己株式				
普通株式（注）	1,446,816	88	-	1,446,904
合計	1,446,816	88	-	1,446,904

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	475,509	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	356,630	15	平成23年 9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	356,630	利益剰余金	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金	11,675,614千円	13,615,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金	425,000 "	775,000 "
現金及び現金同等物	11,250,614 "	12,840,833 "

2 前連結会計年度において、前々連結会計年度における事業譲受に係る未払金134,155千円を支出しております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器(有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	84,198	66,191	18,006
無形固定資産 ソフトウェア	49,938	46,988	2,950
合計	134,136	113,179	20,957

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	23,319	19,900	3,419

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,203	3,280
1年超	3,753	139
合計	20,957	3,419

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	24,259	17,120
減価償却費相当額	24,259	17,120

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを原則とし、資金の調達が必要な場合には、主に銀行からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び社債であり、市場価格の変動リスクを内包しております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用調査等による財務状況等の把握を通じて信用リスクの低減を図っております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスク

適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,675,614	11,675,614	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,335,538	9,335,538	-
(3) 投資有価証券	1,311,906	1,311,906	-
資産計	22,323,059	22,323,059	-
(1) 買掛金	2,056,593	2,056,593	-
(2) 短期借入金	344,320	344,320	-
(3) 未払金	1,232,016	1,232,016	-
(4) 未払法人税等	1,062,907	1,062,907	-
(5) 社債	340,000	340,257	257
負債計	5,035,838	5,036,095	257

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	80,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,675,614	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,335,538	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	300,000	-
(2) その他	-	-	100,000	-
合計	21,011,152	-	400,000	-

(注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,615,833	13,615,833	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,717,076	8,717,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,484,649	1,484,649	-
資産計	23,817,559	23,817,559	-
(1) 買掛金	2,168,156	2,168,156	-
(2) 短期借入金	33,060	33,060	-
(3) 未払金	1,536,812	1,536,812	-
(4) 未払法人税等	906,338	906,338	-
(5) 社債	220,000	220,000	-
負債計	4,864,367	4,864,367	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金及び(4) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価については、固定金利によるものは、すべて1年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、かつ、信用状態が実行時と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	45,811
非上場株式	80,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,615,833	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,717,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	300,000	-	300,000	-
合計	22,632,909	-	300,000	-

(注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,901	151,935	85,965
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	305,922	300,000	5,922
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	543,823	451,935	91,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	673,873	848,822	174,948
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	94,210	100,000	5,790
	(3) その他	-	-	-
	小計	768,083	948,822	180,738
合計		1,311,906	1,400,757	88,850

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 80,855千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	222,338	151,935	70,402
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	600,915	600,000	915
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	823,253	751,935	71,317
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	661,396	849,602	188,205
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	661,396	849,602	188,205
	合計	1,484,649	1,601,537	116,887

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 80,855千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	40	39	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を設けております。

連結子会社のうち1社は、平成23年4月に退職一時金制度の全部について、確定拠出年金または前払退職金を選択する制度へ移行しております。

当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

全国情報サービス産業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	414,825,659千円	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475 "	497,682,899 "
差引額	46,283,815 "	56,398,679 "

関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	161,054,805千円	171,944,542千円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978 "	172,108,284 "
差引額	1,055,827 "	163,741 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度

全国情報サービス産業厚生年金基金 2.11% (平成22年3月31日現在)

関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.86% (平成22年3月31日現在)

当連結会計年度

全国情報サービス産業厚生年金基金 2.19% (平成23年3月31日現在)

関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.77% (平成23年3月31日現在)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	539,277千円	475,775千円
(2) 未積立退職給付債務	539,277 "	475,775 "
(3) 未認識数理計算上の差異	33,900 "	34,517 "
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	6,654 "	5,915 "
(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	498,721 "	435,342 "

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金または前払退職金を選択する制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 85,021千円
退職給付引当金の減少 85,021千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用	69,501千円	43,889千円
(2) 利息費用	6,968 "	6,756 "
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,169 "	3,805 "
(4) 過去勤務債務の費用処理額	734 "	738 "
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	81,373 "	55,189 "

(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が前連結会計年度462,002千円、当連結会計年度478,870千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.1%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

12年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 462,400株
付与日	平成17年12月8日
権利確定条件	権利確定条件の定めは特にありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは特にありません。
権利行使期間	平成17年12月9日～ 平成27年6月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	371,200
権利確定	-
権利行使	-
失効	371,200
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,989
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
未払決算賞与・賞与引当金	924,537千円	850,158千円
未払費用(社会保険料)	127,306 "	123,158 "
未払事業税	93,356 "	74,614 "
受注損失引当金	46,744 "	46,561 "
繰越欠損金	57,159 "	15,288 "
その他	53,305 "	34,862 "
繰延税金資産小計	1,302,411 "	1,144,644 "
評価性引当額	38,618 "	38 "
繰延税金資産合計	1,263,792 "	1,144,605 "
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	1千円	62千円
繰延税金負債合計	1 "	62 "
繰延税金資産の純額	1,263,791 "	1,144,542 "
固定資産		
(繰延税金資産)		
資産調整勘定	439,388千円	306,460千円
繰越欠損金	242,222 "	276,834 "
退職給付引当金	177,552 "	155,701 "
貸倒引当金	73,871 "	75,946 "
ソフトウェア	87,871 "	72,469 "
固定資産未実現利益	87,489 "	67,379 "
投資有価証券	62,566 "	65,912 "
長期未払金	63,980 "	59,744 "
ゴルフ会員権	61,476 "	53,773 "
関係会社株式	45,783 "	40,046 "
その他	54,091 "	52,918 "
繰延税金資産小計	1,396,295 "	1,227,187 "
評価性引当額	624,159 "	301,044 "
繰延税金資産合計	772,135 "	926,143 "
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	6,487千円	5,629千円
投資有価証券	3,979 "	4,686 "
繰延税金負債合計	10,466 "	10,315 "
繰延税金資産の純額	761,668 "	915,827 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,263,791千円	1,144,542千円
固定資産 - 繰延税金資産	763,550 "	915,827 "
固定負債 - その他	1,882 "	- "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	2.2 "
住民税均等割	1.1 "	0.8 "
のれん償却額	7.3 "	5.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	4.8 "
過年度法人税等	- "	2.9 "
評価性引当額の変動額	4.7 "	9.4 "
子会社合併による影響額	- "	1.9 "
その他	0.4 "	0.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 "	45.3 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が142,013千円減少し、法人税等調整額が142,669千円、その他有価証券評価差額金が655千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ IT分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,938,999	4,564,793	58,503,793	-	58,503,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,594	84,174	87,769	87,769	-
計	53,942,594	4,648,968	58,591,562	87,769	58,503,793
セグメント利益	2,219,505	75,399	2,294,905	1,251	2,296,156
その他の項目					
減価償却費	1,437,220	20,850	1,458,070	-	1,458,070
のれんの償却額	432,808	-	432,808	-	432,808

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,845,772	4,539,400	57,385,172	-	57,385,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,030	97,540	100,571	100,571	-
計	52,848,802	4,636,941	57,485,744	100,571	57,385,172
セグメント利益	2,869,252	102,149	2,971,402	1,917	2,973,319
その他の項目					
減価償却費	1,399,781	13,771	1,413,552	-	1,413,552
のれんの償却額	425,511	-	425,511	-	425,511

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	36,130,054	12,723,438	5,085,507	4,564,793	58,503,793

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	35,874,098	12,673,134	4,298,539	4,539,400	57,385,172

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額	1,240円49銭	1,269円69銭
1株当たり当期純利益金額	47円30銭	65円43銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （平成24年 3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	30,932,297	31,679,389
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,439,026	1,492,028
（うち少数株主持分（千円））	1,439,026	1,492,028
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	29,493,271	30,187,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	23,775,450	23,775,362

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益（千円）	1,124,682	1,555,606
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,124,682	1,555,606
普通株式の期中平均株式数（株）	23,775,573	23,775,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 潜在株式の数 371,200株	前連結会計年度末に存在した新株予約権1種類（潜在株式の数371,200株）につきましては、平成23年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間満了に伴い失効しており、残高はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
デジタルテクノロジー㈱	第4回無担保社債	平成19年12月26日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	1.3	なし	平成24年12月26日
デジタルテクノロジー㈱	第7回無担保社債	平成20年9月30日	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.5	なし	平成25年9月30日
合計	-	-	340,000 (120,000)	220,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	344,320	33,060	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,900	2,721	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,118	5,498	-	平成27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	364,339	41,280	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,721	2,721	54	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,853,893	28,200,709	41,588,506	57,385,172
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	462,942	1,025,251	1,680,469	3,001,724
四半期(当期)純利益金額 (千円)	251,846	509,867	592,578	1,555,606
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.59	21.45	24.92	65.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.59	10.85	3.48	40.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,863,068	8,551,695
売掛金	5,883,544	5,702,811
有価証券	-	300,402
商品	24,178	22,695
仕掛品	1 389,782	1 484,266
貯蔵品	10,047	7,043
前渡金	42,220	39,678
前払費用	197,336	207,439
繰延税金資産	875,485	858,211
関係会社短期貸付金	960,000	1,620,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120,000	120,000
その他	155,779	169,169
貸倒引当金	711	758
流動資産合計	15,520,732	18,082,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,673,863	4,642,627
減価償却累計額	2,499,050	2,583,467
建物(純額)	2,174,812	2,059,159
工具、器具及び備品	1,089,536	1,130,483
減価償却累計額	930,063	966,487
工具、器具及び備品(純額)	159,472	163,995
土地	6,319,557	6,310,197
リース資産	19,650	9,276
減価償却累計額	3,532	3,658
リース資産(純額)	16,117	5,617
その他	23,563	23,563
減価償却累計額	21,158	21,654
その他(純額)	2,404	1,909
有形固定資産合計	8,672,364	8,540,879
無形固定資産		
のれん	21,558	-
ソフトウェア	2,573,311	1,918,522
その他	9,873	9,531
無形固定資産合計	2,604,743	1,928,053

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,362,564	1,230,874
関係会社株式	5,086,128	5,103,580
関係会社出資金	203,627	203,627
関係会社長期貸付金	410,000	290,000
長期前払費用	28,787	30,481
保険積立金	415,870	418,799
繰延税金資産	147,250	119,964
その他	192,017	160,370
貸倒引当金	41	29
投資その他の資産合計	7,846,206	7,557,670
固定資産合計	19,123,315	18,026,603
資産合計	34,644,047	36,109,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,098,085	2 1,453,530
リース債務	4,900	2,721
未払金	626,900	818,530
未払費用	235,627	247,156
未払法人税等	805,430	801,175
未払消費税等	389,168	329,811
前受金	68,193	78,903
預り金	99,257	235,855
賞与引当金	1,699,646	1,700,156
役員賞与引当金	45,800	51,400
受注損失引当金	1 18,906	1 122,529
その他	44,902	44,536
流動負債合計	5,136,819	5,886,309
固定負債		
リース債務	15,118	5,498
長期未払金	157,337	149,962
資産除去債務	16,504	16,886
その他	3,468	3,468
固定負債合計	192,428	175,815
負債合計	5,329,248	6,062,124

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	6,984,967	7,748,664
利益剰余金合計	18,566,875	19,330,572
自己株式	1,493,542	1,493,615
株主資本合計	29,377,251	30,140,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,452	93,740
評価・換算差額等合計	62,452	93,740
純資産合計	29,314,798	30,047,134
負債純資産合計	34,644,047	36,109,259

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	35,406,198	34,502,005
売上原価	¹ 30,701,983	¹ 28,774,388
売上総利益	4,704,214	5,727,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,070	179,400
給料及び手当	1,074,686	1,134,416
賞与	178,738	186,236
賞与引当金繰入額	171,531	176,204
役員賞与引当金繰入額	45,800	51,400
法定福利費	175,682	188,565
教育研修費	120,641	93,213
減価償却費	89,643	97,481
支払手数料	286,743	329,488
その他	704,124	² 584,039
販売費及び一般管理費合計	3,026,661	3,020,445
営業利益	1,677,553	2,707,170
営業外収益		
受取利息	8,101	6,851
有価証券利息	16,130	9,624
受取配当金	³ 110,427	³ 121,036
不動産賃貸料	³ 29,597	³ 23,573
その他	19,878	13,943
営業外収益合計	184,134	175,029
営業外費用		
為替差損	447	125
その他	0	16
営業外費用合計	448	142
経常利益	1,861,239	2,882,057
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 4,651
抱合せ株式消滅差益	-	13,657
特別利益合計	-	18,308

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	5 1,072
固定資産除却損	6 14,694	6 4,805
関係会社株式評価損	151,640	-
ゴルフ会員権評価損	8,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,029	-
特別損失合計	183,864	5,877
税引前当期純利益	1,677,375	2,894,488
法人税、住民税及び事業税	838,305	1,254,091
法人税等調整額	82,499	44,559
法人税等合計	755,805	1,298,650
当期純利益	921,569	1,595,837

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期製造原価					
1 外注費	(注) 1	11,256,838	38.2	9,701,397	35.1
2 労務費		17,030,889	57.8	16,933,137	61.2
3 経費		1,176,329	4.0	1,014,466	3.7
当期総製造費用		29,464,057	100.0	27,649,001	100.0
期首仕掛品たな卸高		717,186		389,782	
計		30,181,244		28,038,784	
他勘定振替高	(注) 2	540,683		381,770	
期末仕掛品たな卸高		389,782		484,266	
ソフトウェア減価償却費		1,101,028		1,165,842	
受注損失引当金繰入額		18,906		122,529	
受注損失引当金戻入益		39,885		18,906	
当期製造原価		30,330,827		28,442,212	
当期商品売上原価					
期首商品たな卸高		22,927		24,178	
当期商品仕入高		372,407		330,712	
計		395,335		354,890	
他勘定振替高	(注) 3	-		18	
期末商品たな卸高		24,178		22,695	
当期商品売上原価		371,156		332,176	
当期売上原価		30,701,983		28,774,388	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	229,659	205,798
減価償却費	165,419	131,291
旅費交通費	102,114	116,400

2 他勘定振替高は、無形固定資産への振替高であります。

3 他勘定振替高は、経費(当期製造原価)への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計		
当期首残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	411,908	411,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,170,000	11,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,895,544	6,984,967
当期変動額		
剰余金の配当	832,147	832,139
当期純利益	921,569	1,595,837
当期変動額合計	89,422	763,697
当期末残高	6,984,967	7,748,664
利益剰余金合計		
当期首残高	18,477,453	18,566,875
当期変動額		
剰余金の配当	832,147	832,139
当期純利益	921,569	1,595,837
当期変動額合計	89,422	763,697
当期末残高	18,566,875	19,330,572

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,493,302	1,493,542
当期変動額		
自己株式の取得	239	73
当期変動額合計	239	73
当期末残高	1,493,542	1,493,615
株主資本合計		
当期首残高	29,288,068	29,377,251
当期変動額		
剰余金の配当	832,147	832,139
当期純利益	921,569	1,595,837
自己株式の取得	239	73
当期変動額合計	89,182	763,623
当期末残高	29,377,251	30,140,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,674	62,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,777	31,288
当期変動額合計	18,777	31,288
当期末残高	62,452	93,740
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,674	62,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,777	31,288
当期変動額合計	18,777	31,288
当期末残高	62,452	93,740
純資産合計		
当期首残高	29,244,394	29,314,798
当期変動額		
剰余金の配当	832,147	832,139
当期純利益	921,569	1,595,837
自己株式の取得	239	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,777	31,288
当期変動額合計	70,404	732,335
当期末残高	29,314,798	30,047,134

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。
この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた122,078千円は、「その他」として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「採用費」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「採用費」に表示していた42,256千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	18,906千円	104,913千円

- 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債		
買掛金	325,143千円	663,206千円

(損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金 繰入額	18,906千円	122,529千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	- 千円	16,446千円

- 3 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	81,391千円	88,872千円
不動産賃貸料	23,801 "	17,777 "

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	- 千円	4,651千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	- 千円	1,072千円

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物	- 千円	4,038千円
工具、器具及び備品	14,694 "	623 "
無形固定資産		
その他(電気通信施設利用権)	- "	142 "
計	14,694 "	4,805 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,446,580	236	-	1,446,816
合計	1,446,580	236	-	1,446,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,446,816	88	-	1,446,904
合計	1,446,816	88	-	1,446,904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器(有形固定資産「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	67,012	51,918	15,094

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 工具、器具及び備品	12,931	10,567	2,364

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12,396	2,224
1年超	2,697	139
合計	15,094	2,364

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,291	12,313
減価償却費相当額	13,291	12,313

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	545,184	604,800	59,616

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	545,184	1,112,400	567,216

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	4,540,944	4,558,396

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	691,756千円	646,059千円
未払費用(社会保険料)	95,900 "	93,919 "
未払事業税	73,300 "	68,941 "
受注損失引当金	7,694 "	46,561 "
その他	6,834 "	2,730 "
繰延税金資産合計	875,485 "	858,211 "
繰延税金資産の純額	875,485 "	858,211 "
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券	61,938千円	65,315千円
ソフトウェア	75,548 "	62,186 "
長期未払金	63,980 "	55,236 "
ゴルフ会員権	61,115 "	53,457 "
関係会社株式	107,501 "	40,046 "
資産調整勘定	11,388 "	5,316 "
その他	10,235 "	9,621 "
繰延税金資産小計	391,708 "	291,181 "
評価性引当額	239,310 "	166,714 "
繰延税金資産合計	152,398 "	124,467 "
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	5,147千円	4,502千円
繰延税金負債合計	5,147 "	4,502 "
繰延税金資産の純額	147,250 "	119,964 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	1.8 "
住民税均等割	0.8 "	0.4 "
のれん償却額	0.3 "	0.1 "
過年度法人税等	- "	3.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- "	2.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 "	1.5 "
評価性引当額の変動額	3.9 "	2.1 "
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1 "	44.9 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が71,271千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アスタリクス(当社の連結子会社)
事業の内容 主としてSaaS事業を軸としたサービスの提供業務

(2) 企業結合日

平成23年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社D T S

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における経営資源集中による経営の効率化を図るため、株式会社アスタリクスを合併することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、株式会社アスタリクスから引き継いだ資産・負債は次のとおりであります。

資産合計 65,188千円
負債合計 23,171千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

本社、生産設備および福利厚生施設の解体工事から生じる建設廃棄物の再資源化費用(「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に伴うもの)等に対し、資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から39年から50年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	16,130千円	16,504千円
時の経過による調整額	373 "	382 "
期末残高	16,504 "	16,886 "

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,232円99銭	1,263円79銭
1株当たり当期純利益金額	38円76銭	67円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,314,798	30,047,134
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,314,798	30,047,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,775,450	23,775,362

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	921,569	1,595,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	921,569	1,595,837
普通株式の期中平均株式数(株)	23,775,573	23,775,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 潜在株式の数 371,200株	前事業年度末に存在した新株予約権 1種類(潜在株式の数 371,200株)につきましては、平成23年 6月30日をもって新株予約権の権利行使期間満了に伴い失効しており、残高はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)協和エクシオ	504,000	375,480
日比谷総合設備(株)	284,000	259,008
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	555,000	146,520
みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100,000	60,955
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	42,848
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,000	31,050
(株)B T S	100	10,000
テクノロジストコンサルティング(株)	90	4,500
その他有価証券計	1,777,190	930,361
投資有価証券計	1,777,190	930,361
計	1,777,190	930,361

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	300,000	300,402
その他有価証券計	300,000	300,402
有価証券計	300,000	300,402
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第36回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	300,000	300,513
その他有価証券計	300,000	300,513
投資有価証券計	300,000	300,513
計	600,000	600,915

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,673,863	-	31,236	4,642,627	2,583,467	104,787	2,059,159
工具、器具及び備品	1,089,536	95,552	54,605	1,130,483	966,487	74,106	163,995
土地	6,319,557	-	9,360	6,310,197	-	-	6,310,197
リース資産	19,650	-	10,374	9,276	3,658	3,757	5,617
その他	23,563	-	-	23,563	21,654	495	1,909
有形固定資産計	12,126,170	95,552	105,575	12,116,148	3,575,268	183,145	8,540,879
無形固定資産							
のれん	116,483	-	116,483	-	-	21,558	-
ソフトウェア	7,543,443	655,292	1,278,658	6,920,077	5,001,554	1,211,002	1,918,522
その他	17,572	446	320	17,698	8,167	466	9,531
無形固定資産計	7,677,500	655,738	1,395,463	6,937,775	5,009,721	1,233,027	1,928,053
長期前払費用	31,271	3,133	300	34,104	3,623	1,305	30,481
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額には、株式会社アスタリクスとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

工具、器具及び備品 19,022千円
ソフトウェア 150,025千円
その他(無形固定資産) 446千円

2 ソフトウェアの主な当期増加額は、サービス提供目的の自社利用ソフトウェア(年金管理システム)の追加取得によるもの315,411千円および社内システムに係るソフトウェア開発によるもの139,732千円であります。当期減少額は、当期において償却が終了したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	752	788	-	753	787
賞与引当金	1,699,646	1,705,108	1,704,599	-	1,700,156
役員賞与引当金	45,800	51,400	45,800	-	51,400
受注損失引当金	18,906	122,529	18,906	-	122,529

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,278
預金の種類	
普通預金	6,547,991
定期預金	2,000,000
別段預金	2,425
小計	8,550,416
合計	8,551,695

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	430,045
みずほ情報総研(株)	358,717
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	356,904
中央三井インフォメーションテクノロジー(株)	217,425
日本電気(株)	211,863
その他	4,127,855
合計	5,702,811

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 366
5,883,544	36,997,402	37,178,134	5,702,811	86.7	57.3

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

商品

区分	金額(千円)
プロダクトサービス	22,695
合計	22,695

仕掛品

区分	金額(千円)
システムエンジニアリングサービス	473,045
オペレーションエンジニアリングサービス	11,220
合計	484,266

貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用ツール	1,901
防災用具・非常食	1,708
市場販売ソフト用部材	1,641
採用関連パンフレット	1,560
その他	231
合計	7,043

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本S E(株)	3,472,285
データリンクス(株)	545,184
(株)総合システムサービス	320,000
(株)F A I T E C	240,300
デジタルテクノロジー(株)	200,000
その他	325,811
合計	5,103,580

買掛金

相手先	金額(千円)
デジタルテクノロジー(株)	422,367
日本S E(株)	63,455
滬天斯(上海)軟件技術有限公司	59,562
データリンクス(株)	59,436
(株)ジェー・アイ・ピー	48,967
その他	799,741
合計	1,453,530

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第39期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第40期第1四半期) 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 (第40期第2四半期) 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 (第40期第3四半期) 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日		平成23年8月11日 平成23年11月11日 平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの		平成23年6月29日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月18日

株式会社D T S
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葎 新
--------------------	-------	------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D T Sの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社D T Sが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月18日

株式会社D T S
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葭 新
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。